

第3次宇都宮地域情報化計画（素案）に関するパブリックコメントについて

1 パブリックコメントの実施状況

(1) 意見の募集期間 平成24年2月17日（金）～ 3月2日（金）

(2) 意見の応募者数・件数 5名（13件）

(3) 提出方法の内訳

	郵送	ファクシミリ	Eメール	持参	電話	計
人数			4	1		5

2 意見の概要と市の考え方

① 計画全体について（6件）

No.	意見の内容	意見に対する市の考え方
1	○ 市民ニーズや近年のITの動向をきちんと踏まえており、市として今後行っていきたいと考えている重点施策をイラストを使いながら分かりやすく示されていて、全体的にわかりやすい計画である。	○ いただいた御意見は、今後の計画推進の参考とさせていただきます。
2	○ 全体として大変よくまとまっており、特に重点施策ではイメージを示し解りやすくできている。	○ いただいた御意見は、今後の計画推進の参考とさせていただきます。
3	○ 第1章の情報通信技術の動向の中で、「GISやGPSの普及」について説明し、これらを活用する事例として、ホームページの多様な情報端末への対応などを紹介した方がよいのではないか。	○ GISについては、国の動向を含めた対応を、本計画の61ページの「GIS（地図情報システム）の活用推進」に位置付けておりますが、GPSについては、具体的な記述がなかったことから、御意見の趣旨を踏まえ、今後の活用が見込まれる50ページの「災害対応に係る情報システムの充実」と61ページの「GIS（地図情報システム）の活用推進」に活用方策の調査研究などの内容を盛り込むかたちで修正いたします。
4	○ 第1章の国・県の動向において、マイナンバーの構築など行政に大きな影響がありそうなものの事例なども紹介した方がよいのではないか。	○ 御意見の趣旨を踏まえて、13ページに国の動向として共通番号制度（マイナンバー）に関する記述を加えるとともに、69ページに制度への対応に関する施策を盛り込むかたちで修正いたします。

No.	意見の内容	意見に対する市の考え方
5	○ 45ページで、「第3章で総括した話題を解決し」の後に、「情報通信技術の動向を踏まえながら」という表現を加えたほうがよいのではないか。	○ 45ページの1行目に記載した「国・県等のICTに関する政策の動向や「第2次宇都宮地域情報化計画」の評価など」の中に、「情報通信技術の動向」も含んでおります。
6	○ 全体的に市側からの視点が中心のように感じられるが、もっと市民との協働の視点から施策を組み立てた方がよいのではないか。 行政からの一方的な情報伝達手段としてではなく、自治会役員や民生委員等からの情報を、多くの市民で共有し合える仕組みを検討する必要があるのではないか。	○ 76ページに重点施策として「市民活動に必要な情報交流の促進」を位置付けております。御意見の趣旨を踏まえ、この取組を推進する中で、SNS等の利活用による情報交流を通じた自治会やNPO等の情報共有の促進を図ってまいります。

② 計画に位置付けた施策等について（6件）

No.	意見の内容	意見に対する市の考え方
1	○ クラウドの利用の検討や、GIS・GPSの活用について、関連する施策の中に盛り込んだ方がよいのではないか。	○ 本計画の83ページに重点施策として、「情報システム最適化の推進」を位置付け、取組内容として、クラウド等の活用によるアウトソーシングの推進を盛り込んでおります。 また、GPSについては、御意見の趣旨を踏まえ、50ページの「災害対応に係る情報システムの充実」と61ページの「GIS（地図情報システム）の活用推進」に活用方策の調査研究などの内容を盛り込むかたちで修正いたします。
2	○ 59ページの「eLTX」は「eLTAX」の間違いではないか。	○ 御意見のとおり、「eLTAX」に修正いたします。
3	○ 「ワンストップサービスの充実に向けたGISの活用推進」は、どのようなところで市民向けのGISのリニューアルと繋がるのか。	○ 市民向けGISのリニューアルにより、携帯サイトでの利用や幅広い分野の行政情報提供が可能となることから、市民の利便性向上やワンストップサービスの充実が図られるものとして計画に位置付けております。
4	○ 電子納付は、国税に比べて地方税納付が遅れており、結果的に行政の電子化のメリットが感じられない状況にある。ぜひ積極的に早急に電子納付を実現してほしい。	○ 81ページに、重点施策として「ICT利活用による納付方法の多様化の推進」を位置付けております。御意見の趣旨を踏まえるとともに、費用対効果を勘案しながら、電子納付の導入に向けた取組を進めてまいります。

No.	意見の内容	意見に対する市の考え方
5	○ これからは、市民の自主的な参加型の情報共有が必要であり、災害時の情報提供のためのメール配信など、緊急時の情報提供手段だけではなく、緊急時にも使える日常的な情報提供手段の確立が必要なのではないか。	○ 72ページの重点施策「災害・防災対策向上に向けたICT利活用の充実強化」や76ページの重点施策「市民活動に必要な情報交流の促進」に、SNS等を利活用した情報交流の促進を盛り込んでおり、御意見の趣旨を踏まえ、これらの取組を推進してまいります。
6	○ 高齢者や視覚障がい者には、読み上げ機能のある携帯電話の利用のための講習会を行うことで、情報獲得の端末に利用してもらえないのではないか。	○ 53ページの「高齢者・障がい者の生活支援に向けたICT利活用の推進」や86ページの重点施策「ICTに係る周知啓発や学校教育における学習の充実」に、取組内容として生活支援に向けたICT利活用や講習会等の実施などを盛り込んでおります。御意見の趣旨を踏まえ、高齢者・障がい者のICT活用能力の向上とICT利活用の促進が図られるようこれらの取組を推進してまいります。

③ 計画の推進について（1件）

No.	意見の概要	意見に対する市の考え方
1	○ 計画を進めていく中で、普及が進んでいるソーシャルメディアを有効に活用し、市がお金をかけずに、重点施策になっている地域活動や災害情報の提供などを充実していただきたい。	○ 72ページの重点施策「災害・防災対策向上に向けたICT利活用の充実強化」や76ページの重点施策「市民活動に必要な情報交流の促進」の中に、SNS等のICTを利活用した情報提供・交流の促進を位置付けており、御意見の趣旨を踏まえ、計画を推進してまいります。